

受験番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

財 務 会 計

問題 1

次の各取引の仕訳を示しなさい。(15点)

- (1) 商品 150,000 円を仕入れ、代金のうち 100,000 円は先に受け取った他店振出の約束手形を裏書譲渡し、残額は掛けとした。
- (2) 間接法で記帳している備品（取得原価 250,000 円、減価償却累計額 130,000 円）を 110,000 円で売却した。代金は月末に受け取ることにした。
- (3) 株主総会において、現金による配当 1,000,000 円（その他資本剰余金を原資とするもの 300,000 円、繰越利益剰余金を原資とするもの 700,000 円）を決定した。なお、現金配当の 10 分の 1 の金額を準備金として積み立てた。
- (4) 次の条件でコンピュータのファイナンス・リース取引の契約を締結し事業に供した。利子抜き法（定額法）により処理する。
リース期間：5 年間、リース料年額：120,000 円（毎年度末払い）、リース資産の見積現金購入価額：500,000 円
- (5) 期首に取引関係維持のため、2,000 株を 1 株につき 1,500 円（取引費用 50,000 円）で購入していた株式について、決算にあたり、全部純資産直入法により時価評価を行う。期末時価は 1 株につき 1,600 円である。

〔解答欄〕

(単位：円)

	借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				

問題 2

次の〔決算整理事項その他〕に基づいて、次ページの精算表を完成しなさい。なお、会計期間は×1年4月1日から×2年3月31日までの1年間である。(15点)

〔決算整理事項その他〕

- 得意先の売掛金 20,000 円の普通預金への振り込みがあったが未記帳であった。
- 仮払金は、従業員の出張旅費交通費の概算額を支払ったものである。旅費交通費の精算による実際額は 21,000 円であり、残額は普通預金に預け入れたが、この取引の記帳がまだ行われていない。
- 売掛金の期末残高に対して 2%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
- 期末商品棚卸高は 189,000 円である。売上原価は「売上原価」の行で計算する。
- 建物および備品について定額法で減価償却を行う。
建物：残存価額ゼロ 耐用年数 30 年
備品：残存価額ゼロ 耐用年数 4 年
- 有価証券の状況は、以下のとおりである。甲社社債（額面総額 100,000 円、利率年 2%、償還日までの残余期間は当期を含め 3 年）は、定額法による償却原価で評価を行う。

帳簿価額	時価	保有目的
甲社社債：70,000 円	72,000 円	満期保有目的
- 保険料のうち 60,000 円は×1年10月1日に向こう1年分を支払ったものであり、未経過分を月割で繰り延べる。
- ×2年3月1日に、3月から5月までの3か月分の家賃 45,000 円を受け取り、その全額を受取家賃として処理した。前受分を月割で繰り延べる。

受験番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

管 理 会 計

問題 5

次の〔資料〕に基づき、補助部門費を、階梯式配賦法によって製造部門に配賦しなさい。(4点×2=8点)

〔資料〕

部門費

合 計	製 造 部 門		補 助 部 門		
	切 削 部	組 立 部	動 力 部	修 繕 部	工場事務部
4,756,000 円	1,800,000 円	1,520,000 円	648,000 円	248,000 円	540,000 円

補助部門費の配賦基準

	配 賦 基 準	切 削 部	組 立 部	動 力 部	修 繕 部	工場事務部
動 力 部 費	動力消費量	16,800kwh	16,000kwh	2,600kwh	3,200kwh	—
修 繕 部 費	修 繕 時 間	1,200 時間	600 時間	350 時間	50 時間	—
工場事務部費	従 業 員 数	180 人	240 人	72 人	48 人	24 人

〔解答欄〕

	切 削 部	組 立 部
製 造 部 門 費	円	円

問題 6

KG社は製品原価の計算に組別総合原価計算を適用している。次の〔資料〕に基づき、先入先出法によって、A組製品およびB組製品の月末仕掛品原価、当月完成品総合原価、完成品製造単価をそれぞれ求めなさい。なお、組間接費の配賦は直接作業時間を基準に行う。また、端数が出た場合は、円位未満第3位を四捨五入すること。(2点×6=12点)

〔資料〕

(1) 生産データ

	<u>A組製品</u>	<u>B組製品</u>
月初仕掛品	400個 (30%)	320個 (50%)
当月投入	<u>5,000個</u>	<u>4,000個</u>
投入量合計	<u>5,400個</u>	<u>4,320個</u>
完成品	4,800個	3,600個
月末仕掛品	<u>600個 (60%)</u>	<u>720個 (25%)</u>
産出量合計	<u>5,400個</u>	<u>4,320個</u>

- (2) 材料はすべて工程の始点で投入される。
 (3) () 内の数値は加工進捗度を示している。

(4) 月初仕掛品原価

	<u>A組製品</u>	<u>B組製品</u>
直接材料費	34,400円	29,200円
加工費	15,600円	9,600円

(5) 当月製造費用

	<u>A組製品</u>	<u>B組製品</u>
直接材料費	370,000円	320,000円
直接労務費	80,640円	173,760円
組間接費	540,600円	

(6) 当月直接作業時間

	<u>A組製品</u>	<u>B組製品</u>
直接作業時間	2,520時間	5,430時間

〔解答欄〕

(単位：円)

	A組製品	B組製品
月末仕掛品原価		
当月完成品総合原価		
完成品製造単価		

受験番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

問題 7

『原価計算基準』に関する次の(1)～(5)の記述のうち、下線部に当てはまる語句を語群から選び解答欄に記入しなさい。
(2点×5=10点)

- (1) 予定配賦率の計算に際しては適切な操業水準を基準操業度として選択適用する必要がある。次年度に予想される操業水準であり、予算操業度ともいわれているのは、_____である。

語群： 実際の生産能力水準 期待実際操業水準 平均操業水準

- (2) 正常減損（正常仕損）は、製品の加工中において、その発生を避けることができない歩減を意味する。正常減損（正常仕損）が工程の始点で発生する場合、正常減損費（正常仕損費）は、_____に負担させる。

語群： 完成品のみ 月末仕掛品のみ 完成品と月末仕掛品の両者

- (3) 副産物の価額は、副産物を加工のうえ自家消費する場合は、これによって節約される物品の見積購入価額から_____を控除した額によって算定する。

語群： 加工費の見積額 販売費および一般管理費 利益

- (4) 変動予算による製造間接費差異の差異分析には、いくつかの要因に細分するかによって2分法、3分法、4分法などがある。その中の3分法は、予算差異、_____、能率差異の3つに細分する方法である。

語群： 管理可能差異 操業度差異 作業時間差異

- (5) タイトネスの違いによる原価標準の種類において、経営における異常な状態を排除したうえで、経営活動に関する比較的長期にわたる過去の実際原価を平準化し、これに将来の趨勢を加味して決定された原価を_____という。

語群： 現実的標準原価 理想的標準原価 正常原価

〔解答欄〕

(1)

(2)

(3)

(4)

(5)